

巻頭言

国立大学独立行政法人化

石垣 武男

平成16年になると国立大学が民営化、いわゆる独立行政法人化する。国家公務員を25%削減するという方針が打ち出された時に、国立大学の職員が丁度国家公務員の25%に当たるので全部を非公務員にしてしまうことになったなどと真しやかに言う人がいる。まさか、本当のことではなかろうが…ひょっとすると本当かもしれない。

民営化と言っても旧国鉄が民営化してJRになり、大変貌を遂げたのとはわけが違う。だいいち、大学ではJRのような収益となる財源などは無い。教育・研究にはお金がかかるだけである。もちろん国として援助はするのであるが、文部科学省の意に反すれば援助は打ち切りとなってしまう。外部の援助金はいわゆる競争的な資金であり、成果が出ない、または出そうもない研究に対しては予算が付かないのでそのままいけば研究室ごと崩壊してしまう。

もっとも考えてみると現在の国立大学には同じような研究を行っているところがどこの大学にも存在しており、研究費や人材の分散化が著しい。もっと効率よく、合理的な配分をすれば成果は一段と上がることも期待される。

大学の中で唯一収益があるのが付属病院である。しかし、これまでの「親方の丸」方式では収益などという根本的な意味での概念はなかったのであろう。大学病院が有する最先端の知識、技術を駆使して診断や治療を行い、附随する研究成果もあげて来たわけである。そこには、行った行為に対する経済的な損得勘定はなかった。しかし、民営化して自給自足で病院を運営していこうとなるとそうはいかない。大学病院でなければ存在しないような特殊な診療をする部門は大体が不採算部門であるが、こういったところがまずカットされてしまう危険性が大いにある。どこの病院でもやられているような診療はしなくとも良いと思いたいが、そうすると病院の経営が成り立たなくなる。したがって、下世話な表現であるが「銭になる」部門を無くすことはできないという結果に

なる。大学病院の本来の使命は何かということに関しては文部省が「21世紀の大学病院のあり方」という報告を出しているが、まさに総花的な「絵に書いた餅」であり、とても参考にはならないというのが私個人の思いである。

効率優先の昨今であるので、医療システムにもその考えが導入されつつある。先の見通しのない、目先だけの意見に拍手を送っていると、やがて「天に向かって唾する」ことになるであろう。その時に悔やんでももう遅い。

(名古屋大学教授医学部放射線医学教室)